

マレーシア経済の現段階

——マハティール首相が達成したもの——

櫻 谷 勝 美

はじめに

2003年10月31日、マレーシアのマハティール首相は、1981年から22年間勤めあげた首相職を後継者として指名したアブドラ副首相に託し引退した。彼が首相職についた80年代初頭、マレーシアの国土のほとんどはゴム園やパーム椰子のプランテーションであり、その国をわずか二〇余年で現在のような空港、港湾、道路、工業団地、集合住宅などのインフラ面で東南アジアの有数の国に仕立て上げ、また低所得者層の所得を向上させ、本稿で述べるような課題を残したとしても全体としては積極的に評価できる経済政策を実施した。

マハティールの経済政策は、多国籍企業誘致と輸出奨励を軸としていたので、80年代には、OECDなど先進国の経済機関から高く評価された。当時OECDは海外から投資を受入れ、貿易に制限を加えない政策を外向きの経済政策または輸出志向工業化戦略と呼び、輸入を制限して輸入財を自国資本の手で国産化しようとする政策を内向きの経済政策または輸入代替工業化戦略と分類し、前者を肯定的に後者を否定的に評価していた。日本の国際経済学界では、輸出志向工業化をOECDと同様の立場から積極的に評価する立場と、外資誘致と外資による輸出拡大では「自立的工業化ではない」として否定的に評価する立場があった。しかし、マハティールの22年間は、マレー人優先政策（ブミプトラ政策）、それと

論 説

関連する重工業の国営化，そのシンボルとしての国営自動車会社プロトン社の創設，外資導入の際の選別，通貨危機の際の資本規制など，一方では経済のグローバリゼーションを受け入れた面と，他方ではナショナリズム的な面があったことに気がつく。現実の経済運営は，その時々の中の内的条件と外的環境から，その時点で指導部が実現可能な方策の中で適切だとする政策が打ち出された。「外資誘致をもとにした経済成長だから良かった」あるいは「悪かった」というレベルで善悪を論じるようなやり方では，結論はアプリアリに決まってしまうと言わざるをえない。

本稿はマハティールの事績を検証して，成果と残された課題を明らかにすることを目的とする。

- I 外資誘致と国益
 - 1 工業開発
 - 2 重工業化政策のはじまり
 - 3 東南アジア唯一の民族系自動車企業創設
 - 4 情報通信産業育成—MSC 構想
- II アジア通貨危機対策
 - 1 アメリカ金融資本との闘い
 - 2 実利的対応
- III 成長を阻む内的・外的要因
 - 1 ブミプトラ政策の弊害
 - 2 中国の台頭・AFTA の発足

I 外資誘致と国益

1 工業開発

マレーシアの外資誘致政策は，ラーマン初代首相時代の1968年に「投

資奨励法」として制度化された。同法は、マレーシア政府にとって望ましい外資に「パイオニア・ステイタス（創始産業）」の資格を付与し、法人税の免除、投資税の延べ払い、再投資引当金、加速度償却、輸出引当金、課税所得からの輸出促進費用の控除などの優遇措置をあたえ、外資を導入して工業製品輸出を促進しようとするものであった。

ところが、69年5月13日に勃発した人種暴動を契機にラーマン首相の人種融和路線が放棄され、二代目ラザク首相(1970-76年)は憲法を改正しマレー人が多数を占める人種構成を反映したマレー人優先政策（ブミプトラ政策）を強化した。1970年マハティールは『マレー・ディレンマ』という著書で、人口で多数を占めるが「遺伝的に劣る」（マハティール自身の言葉）マレー人を保護しないとこの国はなりたたいと主張し、ブミプトラ政策の正当性を根拠づけた。二代目のラザク首相の時代に制定された新経済政策（NEP）は、マレー人の経済的地位向上のために、あらゆる雇用機会に種族構成比（マレー系60%弱、中国系30%弱、インド系8%）を反映させること、マレー人の資本所有比率を30%以上に引き上げることを、1971年から90年までの20年間の目標にした。マレーシア（前身のマラヤ連邦を含めて）は1956年以来今日まで5年ごとの「マレーシア計画」、10年ごとの「長期展望」と「工業化マスタープラン」、そして20年計画のNEPと30年計画の「ビジョン2020」など、多数の経済計画がたてられた。1991年の「ビジョン2020」では2020年に経済面だけでなく、文化的な面でも先進国の仲間入りをすることが宣言され、マハティール首相自らが諸民族の融和のためにマレー人優先政策を2020年までという期限をつけたことになった。

ブミプトラ政策実施後の外資優遇政策としては、71年に制定された「FTZ：Free Trade Zone Act」（自由貿易地域法）が大きな役割を果たした。これは、アジアNICsの経験を参考にして原材料や部品の輸入、完成品の輸出に伴う通関手続きを簡略化することが目的であり、71年の

表1 マレーシアの輸出品目構成 (%)

	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1985	1990	1995	1998
工業製品		11.9	16.1	20.1	32.0	59.2	80.0	80.5
ゴム	43.1	35.8	27.8	20.4	7.8	3.8	2.2	1.1
パーム油	2.2	3.4	9.3	10.0	10.4	5.5	5.6	5.8
材木	2.1	3.2	5.5	5.5	7.2	5.1	3.3	1.5
原油	2.8	3.5	6.4	16.2	22.9	13.4	3.6	2.6
錫	20.0	19.7	15.4	10.6	4.3	1.1	0.3	0.2

(注) 1966-70年の工業製品は1970年のみの数字

(出所) 80年まで横山久編『マレーシア経済—政策と構造変化』アジア経済研究所, 1991

85年以降 “The Star” May 10, 1999

(原資料) Bank Negara Malaysia, Quarterly Economic Bulletin 各年版。

ペナン島を皮切りにマレーシア西海岸の14箇所の地域が指定され、現在に至っている。外資導入を容易にするためのこのような施策によりマレーシアの輸出品目は工業製品の比率が急速に上がった(表1参照)。

2 重工業政策の始まり

1979年～80年第2次オイル・ショックを契機に世界の一次産品市況は好調で、自前の重化学工業部門を創設するタイミングをはかっていたマレーシア政府は、海外からの借款により、1980年にマレーシア重工業公社(HICOM)を設立し、製鉄所、セメント、尿素アンモニアプラント、液化天然ガスプラント、国営自動車会社(プロトン)などを創設した。HICOMの合弁の相手は、製鉄は新日本製鐵、バイクエンジンはホンダ、鈴木、ヤマハ、自動車は三菱自動車というようにほとんど日本企業であった。このうちマレーシア政府が経済発展のシンボルとして力を入れたのが国営自動車会社のプロトン社であった。同社は、現在もマレーシア自動車産業の中心であるが、近年自動車関税の引き下げとからんで難しい

立場にあるので項をあらためて後に詳述する。

80年代前半の状況をタイと比較するならば表2と表3が示すように財政支出と、海外からの借款に依存した工業化であったことがわかる。なお海外からの借款の主要な部分は日本からの円建て借款であった。輸入代替工業化は資本設備や原料の輸入を急増させ、70年代後半経常収支は黒字だったものが、82年GDP比13.4%、83年11.5%と大幅赤字に転換し、さらに一次産品価格の反落が付け加わって、外貨債務は表3にあるように86年GDP比78.9%に達した。

84年頃からマレーシア政府は外資規制の現実的運用を口にしたし⁽¹⁾、資本集約、資源加工、輸出比率等の条件を満たす外国企業に対し、70%まで外資出資を認可することにし、85年、外資優遇措置のガイドラ

表2 マレーシアとタイの財政収支比較（対GDP比）

年	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
マレーシア	-6.9	-15.6	-16.7	-9.9	-6.0	-5.7	-10.5	-7.6	-3.6	-3.2	-2.9
タイ	-3.9	-2.8	-4.9	-2.5	-3.4	-3.7	-3.0	-0.7	2.3	3.5	4.9
年	1991	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
マレーシア	-2.0	-0.8	0.2	2.3	0.8	0.7	2.4	-1.8	-3.2	-5.8	-5.5
タイ	4.0	2.5	1.8	2.8	3.2	0.9	-0.3	-2.8	-3.3	-2.2	-2.4

(出所) 内閣府『世界経済の潮流 2002年秋』

表3 マレーシアとタイの対外債務比率（対GDP比）

年	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
マレーシア	27.0	36.7	49.8	58.2	55.2	65.0	78.9	71.0	52.6	41.9	34.8
タイ	25.6	31.1	33.4	34.7	35.9	45.0	42.9	40.2	35.2	32.5	32.9
年	1991	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	
マレーシア	34.8	33.8	39.1	40.7	38.7	39.3	47.1	58.8	52.9	46.4	
タイ	38.4	37.5	42.1	45.4	59.5	59.2	72.7	93.8	79.0	65.2	

(出所) 表2と同じ

論 説

インのうち100%外資出資を認める技術集約的な産業では輸出要件を80%以上から51%以上に緩和した。86年制定の「投資促進法」により外資出資比率制限の緩和が公式に決定され、ブミプトラ規制も運用面において緩和された。このようにマレーシアは不況になるたびにブミプトラ政策を緩和し、外資が参入しやすくしてきた。「投資促進法」は現在まで数度改定されているが、骨子はハイテク分野の投資であるなら、「パイオニア・ステイタス」として認定し税の免税をし、また輸出比率が高ければ減税措置をあたえ、さらに92年の改訂では、マレーシアにアジア地域統轄本部を設置する場合は、減税および配当は10年間無税とするなど、

表4 マレーシアの国別外国投資認可額（製造業，100万リンギ）

	日本	シンガポール	台湾	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	合計
1986	116	184	11	4	54	50	2	421
1987	715	259	243	4	163	77	29	1,490
1988	1,222	420	830	42	535	197	117	3,363
1989	2,690	915	2,160	189	321	764	310	7,349
1990	4,213	895	6,339	650	567	867	127	13,658
1991	3,706	1,114	3,607	1,819	1,798	546	193	12,783
1992	2,684	442	1,500	99	3,299	1,304	73	9,401
1993	1,661	522	894	111	1,768	44	65	5,065
1994	1,765	1,064	2,874	409	1,253	94	655	8,114
1995	2,096	1,009	1,442	604	1,802	190	150	7,293
1996	4,607	4,766	776	644	2,893	381	148	14,215
1997	3,211	860	1,458	556	3,930	379	1,789	12,183
1998	363	298	212	56	6,534	615	118	8,196
1999	1,006	902	267	35	5,158	192	187	12,273
2000	2,880	1,778	916	722	7,491	771	1,655	19,848
2001	3,358	2,222	1,127	1,696	3,405	122	2,592	18,820

（出所）ジェトロ『投資白書各年版』

（原資料）マレーシア工業開発庁（MIDA）

マレーシア政府が好ましいと認定した業種の外国企業の参入を誘導した。85年、95年の円高局面に対応して、表4のように日本企業のマレーシア進出は短期間に急速に伸びた。1980年から1997年まで18年間に、GDP（名目）はちょうど4倍になり、マレーシアの外国企業誘致は、順調であった。ただそれに比例して労働力不足と賃金高騰が、急であった。

3 東南アジア唯一の民族系自動車企業創設

マハティール首相の国民車構想は自国に民族系自動車企業を作り、それを核に関連産業を育てることを目標にし、手順としてはまず外国自動車企業と交渉して、マレーシア側が7割、外資側が3割の株式を所有する合弁自動車会社を作り、部品調達について高い現地調達率を要求する代わりに、国内で調達できない部品については関税無税の恩典をあたえようというものであった。

1983年 HICOM(出資比率70%)と三菱自動車(15%)、三菱商事(15%)によりプロトン社が設立された。同社が最初に生産した1300~1500ccクラスの乗用車プロトン・サガは三菱ランサー＝ミラージュの1世代前のモデルをベースにして開発費を節約していた。国民車構想が成功するための環境作りとして、84年政府は、競合する他社の部品輸入関税は15%から40%に引き上げ、また完成車の関税も引き上げた。85年9月に発売されたプロトン・サガは同クラスの現地生産の日本車より2割安く、また公務員にはプロトン車の購入を奨励したので、初期の販売は順調であった。しかし、こうした保護策は、他社ブランドを好む中国系住民には不評で、国民車は性能が悪いという噂が流れブランド・イメージはよいとはいえなかった。87年おりからの一次産品不況のため2年目の販売実績は計画の4万台を大幅に下回る2.5万台でしかなく、同時に円高による日本からの輸入部品の高騰のためコスト高が加わり、プロトン社は操業早々経営不振に陥った。これに対して三菱側が円建て融資条件の緩

和と三菱自動車が行っている部品生産の一部をプロトン社に移転しててこ入れするとともに、88年から社長を二代続けて派遣し生産管理を緻密にするなどして経営の建て直しをはかった。幸い88年下期からの景気回復があり、89年には10万台の大台に乗り、累積赤字を一掃し、イギリスとニュージーランドなどに合計1万台程度輸出するまでになった。90年代前半プロトン社の生産は12万台から15万台に増大し、96年末に創業以来11年半で生産累計100万台となり、国内シェアは60%台、部品の現地調達率もしだいに上がり6割から7割に達した。

一方、この時期は、マレーシア政府が国営企業の民営化を進めた時期でもあった。95年重工業公社(HICOM)の政府持ち分が、ヤハヤ氏に払い下げられ、プロトン社は国営企業から民営の国策企業となった。ヤハヤ氏はプロトンの規模が過少であり国際競争力をつけるために、年産50万台を目標に第二工場を建て、輸出を拡大する計画をたてた。しかし輸出を増やすと、国際市場では三菱自動車と競合することになる。ヤハヤ氏は三菱自動車が技術移転に積極的でないとみて、96年技術導入のためにイギリスのスポーツカー・メーカーのロータス社を買収し、またプロトン社でフランスのシトロエンを組み立てたりした。この二つの方策は三菱自動車の協力を引き出すためには圧力になったかもしれないが、それ自体にはプロトンの業績には寄与するものではなかった。しかも97年3月ヤハヤ氏が交通事故で急死し、同年7月の通貨危機をきっかけに98年9.1万台に生産が落ち込み、しかも親会社のハイコムは他の事業も赤字で経営危機に瀕したのでマハティール首相の意向により国営石油会社ペトロナスが99年ハイコム所有のプロトン株を買い取って、プロトン社はペトロナスの傘下に入った。2001年プロトン社の生産は22万台(国内シェア53%、輸出は1万台で生産の5%程度)になったが、2002年にASEAN自由貿易地域(AFTA)⁽²⁾圏が発足し、ASEAN域内の関税が農産物を除いて原則として5%以下となった。AFTAの発足の直前

2001年マレーシアは国産自動車会社を持っているので、マレーシアの自動車は「一時的除外品目」として現行の140%の関税を2005年までに20%、2008年までに5%にするとの条件で他のASEAN諸国と合意した。

他方タイは、5000社の自動車部品産業を持ち、日欧米の自動車、同部品メーカーはAFTAの発足に歩調を合わせてタイで生産を増やし、将来近隣諸国に輸出を計画している。2002年の自動車生産はマレーシアが45.2万台に対してタイは58.4万台と、タイが東南アジア最大の自動車市場となっている。そうした時、プロトンの競争力は政府の保護によって国内市場を維持している状況であるので、東南アジア唯一の国産自動車会社は、ASEAN諸国の連携強化によってきわめて難しい状況にたたされている。また、三菱自動車がダイムラー・クライスラーの傘下に入った現在、プロトンとの関係をこれまでのように継続できるかどうか不透明である。

4 情報通信産業育成—MSC構想

90年代半ばマレーシア政府は製造業だけでは、成長の限界につきあたることを認識して、情報通信産業に力を入れた。

96年5月制定の第7次マレーシア計画(1996-2000)では、重点産業として情報通信産業の育成をうちだした。MSC(Multi-media Super Corridor)計画がそれで、北端をクアラルンプール、南端を国際空港とする南北50k東西15kをサイバー・ジャヤと名付けて、電子政府、多目的カード、R&D群、スマート・スクール、遠隔医療などの情報通信環境を作るために2.5~10ギガの光ケーブルを敷設する、そのために「マルチ・メディア開発公社(MDC)」を設立し、MDCが承認した会社に対し、10年間のパイオニア・ステイタスまたは100%投資控除、設備に対する税金の全額控除などの優遇措置を与えることにした。サイバー・ジャヤは1997

年7月開業し、政府は2003年までにマイクロソフトやNTTを中心にして世界から750社のIT企業を誘致し、さらに2010年までに他の地域にも同様の都市を複数建設し、2020年までにそれらを結んだ高度情報通信国家の構築を目指している。参入したNTTなどの意図はマレーシアの国際通信事業に参入することであるが、見通しと異なり「国内企業保護のためにマレーシア政府が免許を与えない」状況である⁽³⁾。750社を越える外資がマレーシア政府の誘致に応じてサイバー・ジャヤに事務所や研究所を開設したが、そのあと外資が期待するような通信免許をマレーシア政府が与えるかどうかはまだ定かではない。ただマレーシアの産業政策は工場誘致から情報通信産業の拠点にしたいに重心を移しつつあることは確かである。

II アジア通貨危機対策

1 アメリカ金融資本との闘い

97年7月1日、タイ・バーツの崩落をきっかけに始まったアジア通貨危機は、数日のうちにマレーシアに波及した。国際投機筋はマレーシアの不動産部門の過剰投資をマレーシアの弱点として資金を引き上げる口実とした。政府は通貨リングを防衛するために投機の疑いのある国内の2銀行、3証券会社を「国内治安法」により調査中と発表するとともに、株式市場と為替市場をてこ入れするために60億リング（約20億ドル）用意してあるとも発表した。

この措置は欧米の金融界、政界、学界から、市場の規制緩和に逆行するものであると非難されたが、マハティールは動じず、むしろそれを逆手にとって、事態を悪化させたのは欧米の投機者であるとして、ヘッジファンドのジョージ・ソロスと派手な論争を行った。

9月20日、香港の新聞South China Morning Postのインタビューで

マハティール首相は、マレーシアの通貨危機について次のように述べた⁽⁴⁾。

- ① ビジネスは、確実性と予見性を好むので自由放任主義はありえない。
- ② 貨幣は商品ではなく単なるシンボルである。
- ③ 世界貿易の発展は貧困を無くすはずであるが、現実には取引が大きくなっているのに恩恵がない。
- ④ 我々は、パワーを持ったリッチな人の支援が必要ある。世界が貧しくなれば彼らも得るところは無い。
- ⑤ 私はグローバリゼーションに反対しているのではなく、アナーキーに反対しているのである。
- ⑥ ルールや統制が欠如した社会では人々は暴徒と化す。
- ⑦ 通貨取引は金融上の必要性に限定すべきである。
- ⑧ 東南アジア諸国の中に市場開放の圧力かける国がある。タイは市場を自由にし、タイの方向に進むようにわれわれに言うてくる。
- ⑨ IMFの意図は善であると思うが実際にやったことはほとんど役に立っていない。マレーシアがIMFから借入をしなかったのはそのためである。
- ⑩ メガ・プロジェクトは進めたいし、外資が我々のプロジェクトを見ればまた入ってくるであろう。
- ⑪ 今回の不況にさいし外国の金融機関がマレーシアは引き締めが必要だと言ったが、我々がそうしなかったため、彼らが逃避し、その結果マレーシアは一層不況になったのだ。

このようにマハティールはマレーシアの市場開放は、政府の統制可能な範囲に限るべきだと考えていた。

これに対して翌日、名指しで批判されたジョージ・ソロスが次のような反論をした⁽⁵⁾。

論 説

- ① マレーシアの問題は、GDP の 160%にのぼる信用の過大膨張である。金融会社への貸付だけで GDP の 57%を占める
- ② この 3 年間マレーシアは年率 30%の信用の膨張をしてきた。
- ③ 銀行システムに監査制度がない。
- ④ メガ・プロジェクトが多すぎる。これは、マハティール氏の責任である。
- ⑤ 彼は自分自身の失敗を隠すために私をスケープゴートにしている。
- ⑥ 彼は国内の聴衆に向かって演技しているのである。
- ⑦ もしマレーシアに政府から独立したメディアがあれば彼や彼の考えは退場するほか無いが、彼がメディアをコントロールしているので私の言ったことはマレーシア人には届かない。
- ⑧ 情報の自由はアジアでもその他の世界でも決定的に重要である。

ソロスの反論は正鵠を射た面もあったが、政治家のマハティールにとってはソロスの反論の内容より、国際的に有名なソロスを激しく攻撃したことに意味があり、マレーシア国内でも国際的にも人気を挽回するのに大いに効果があった。97年10月マハティールは支持者の集会で、「ユダヤ人はパレスチナを盗んだが、マレーシアではそれは出来ないのでリング売りをした。ユダヤ人はイスラム国家が発展するのを望んでいない。インドネシア・ルピアの下落の背後にユダヤ人がいるのではないかと怪しんでいる。」と演説した。この演説に対して即座にアメリカの下院議員 34 人がマハティールの辞任と謝罪を要求する決議案を下院に提出すると同時にマハティールに抗議の書簡を送った⁽⁶⁾。これに対してマレーシア議会がマハティール支持の決議をした⁽⁷⁾。

2 実利的対応

10月に起案された98年度の予算案は、大型プロジェクトの延期、公務

員の昇給凍結などを内容とする前年比18%削減という厳しい緊縮予算であった。同時にIMFがタイで要求した不良債権の分類の厳格化(不良債権の定義を6ヶ月滞納から3ヶ月にする)、金融機関のディスクロージャー、中央銀行の検査強化、金融機関の合併促進、自動車ローンの限度引き下げ、返済期限短縮などの金融機関に資金が環流する施策を発表した。この方針は、副首相兼財務相のアンワールが出したものであったが、こうした不況時における厳しい緊縮政策はIMFがアジア通貨危機に際して出した処方箋と同一のものであり、タイやインドネシアなどと同様に不況を一層深刻にする施策であった。マハティール首相はアンワール財務相の方針を嫌い、翌98年6月ダイム前蔵相をこの問題の特別相に任命し、反発したアンワール副首相がマハティール首相の縁故主義(ネポティズム)を批判したことから、マハティールはアンワールの権限をしだいに剥奪していった。この頃マハティール首相は通貨危機を乗り切るのにIMFに頼ってはならない、もしIMFに依存するならば、ブミプトラ政策は公正な市場を理想とするIMFが望まず、縮小ないし廃止を勧告され、国内は大混乱すると考えた。

98年9月1日マレーシアは国内に流入している資金がすぐに流出できないよう次のような規制を加えた⁽⁸⁾。

- ① 国外でマレーシア通貨・株式の取引禁止、1ヶ月後から国外リンギ預金無効、シンガポールでのマレーシア株式取引禁止
- ② 非居住者のリンギ保有・取引禁止、非居住者である外銀、証券会社へのリンギ建て与信禁止
- ③ 非居住者による取得後1年未満のリンギ資産売却代金は、外貨両替・国外送金不可、98年9月1日以前取得のリンギ資産は同日取得とみなす
- ④ 経常取引決済は外貨のみ使用可、配当、利息、賃貸料、手数料、利益金の送金は銀行へ証拠書類提出を要す

上の措置の骨子は通貨リングや株式が海外で投機の対象とならないように海外での取引、特に今まで行われていたシンガポールでの取引を禁止すること、1年以内に流入してリングに替えられた資金は今後1年経過しないと海外送金を禁止するというものであった。

この措置を発表した翌日の9月2日、1ドル=3.8リングの固定為替レートを決め、同日マハティール首相はアンワール副首相兼財務相を解任しただけでなく、9月20日国家の秘密を漏洩したこと、および同性愛の容疑で逮捕拘留した。10月になり翌年度の予算編成が必要になったが、98年の財政赤字はGDP比3.6%、99年は6.1%まで許容して、緊縮財政とは訣別した。

同じ10月に、マレーシア政府はアメリカの金融業者のソロモン・スミス・バーニーを金融アドバイザーにした。その理由を副財務相は、自由市場システムを働かせるためのノウハウが必要であるが国内の業者ではそれができない。世界のファンドマネージャーの信頼を得なければならない。資本主義の行きすぎを抑制したいが、資本主義がマレーシア経済を発展させる実際的な面を否定しているのではないと、述べた。99年2月の筆者のインタビューで戦略国際問題研究所（ISIS）の幹部はアメリカはマレーシアへの最大の投資国であり、アメリカの資本を誘致することが重要であると述べた⁽⁹⁾。アンワール・グループとの闘争に勝利して実権を完全に回復した後、マハティールは、アメリカに対する批判をひかえるようになった。自国の利益を擁護するために国際金融資本と果敢に闘い、状況が変われば妥協する実利優先が見てとれる。

このマレーシアのアジア通貨危機への対応は、IMFに救済をもとめたタイとは対照的で、マレーシア独自の方法で克服した意味で成功だった。タイよりはるかに外貨建債務が少なかったことが、資本規制成功の一因でもあった。

III 成長を阻む内的・外的要因

1 ブミプトラ政策の弊害

1971年以來のブミプトラ政策の結果、表5は、マレー人の経済的地位が向上したことをものがたっている。

しかし、ブミプトラ政策の副作用として、高等教育における政策のひずみが生じて、高等教育進学者がタイに比べて著しく低かった⁽¹⁰⁾。最近まで国内の大学は国立に限定され、マレー系学生に対する優先的な入学割当制度が実施され、ブミプトラ 55%、非ブミプトラ 45%の枠があった。このため中国系、インド系の若者は海外の大学に進学することが多く、有能な人材の海外流出傾向を助長していた。連邦政府は教育を掌握することに力を入れるあまり、中国系マレーシア人が設立を希望した私立大学を認可してこなかった。技術教育の遅れが政府を動かし、2000年まで理系の私立大学を6校認可し、ついに2002年からブミプトラ枠を撤廃した⁽¹¹⁾。

ブミプトラ政策の副作用の中で、政権維持とからんで解決困難な問題が残っている。マレー人エリートの特権利用である。たとえば一人で数

表5 株式資本の種族別保有比率 (%)

年	1970	1990	1999
ブミプトラ	2.4	19.3	19.1
中国系	31.3	45.5	37.9
インド系	1.0	1.0	1.5
外資	63.3	25.4	32.7
その他	2.0	8.8	8.8
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) Outline Perspective Plan II, III

論 説

十社の企業の役員になる，株式会社規制のおかげで華人企業の株式を取得する，外資や中国系企業に対する名義貸しをする，公企業の民営化のさい有利な条件で払い下げを受ける，経営破綻をすれば国营企業が買い取るなどの例があった。国营企業，国策企業経営者人事，および国营企業の民営化，公共事業の発注は大きな利得の機会となることから，上層マレー人社会にとって政府内部の主導権争いが重大な関心事となった。マレー人の政権政党 UMNO の党営企業に公共事業の発注がなされ，党における地位とビジネスの利得とがむすびついていた⁽¹²⁾。

通貨危機は，マハティール首相とアンワール副首相との対立を先鋭化させるきっかけとなった。それぞれに支援集団があり，経済が好調なときは全体として利得にあずかることが出来るが，経済危機となるとその余裕がなく，政府の保護・救済が主流派人脈に属する企業に偏るからである。マハティール首相は反主流を弾圧することでマレー人エリート間の対立をひとまず收拾するのに成功したが，構造そのものの改革には手がついていない。

2 中国の台頭・AFTA の発足

マレーシアの人口は，2400 万人で，6300 万人のタイと比べて少なく，労働力不足になりやすいので，表 6 のようにシンガポールを除く東南アジア諸国より賃金が上昇しやすい。

表 6 人件費格差 (2001年月額賃金：ドル)

	マレーシア	タイ	シンガポール	フィリピン	インドネシア	上海	北京
一般工	198	141	421	119	67	235	152
技術者	712	302	1,249	279	138	374	1,132
中間管理職	1,510	622	2,087	572	337	671	1,750

(出所) ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2003年3月)

マレーシア政府はブルーカラー労働者の不足を補うためにイスラム圏のインドネシア人やバングラデシュ人などの労働者の雇用を期限付きで認めている。ただマレーシア人の雇用を妨げないことに留意しているため、不況になるつど企業が外人労働者との契約を更新するのを禁じるのが普通であった。ある日系企業の社長は2001年筆者のインタビューに答えて、次のようにマレーシアを評価した⁽¹³⁾。

「〈安価な労働力について〉

現在のマレーシアの政策では、ほとんど絶望的といわざるを得ない。マレーシアの国際競争力を維持するためには、安価で良質な労働力は不可欠であり、現在のように自国の失業対策として外国人労働者を締め出したのでは、マレーシア人の管理・監督職、技術・技能者の領域に波及する。ここが重要なポイントで一般労働者の失業問題より、国家・経済の根幹を揺るがす問題となるだろう。一般労働者の生きる術は、マレーシアではさほど困難な問題ではないが、高所得者の管理・監督職、技術・技能者の失業は対応策がないので重大問題である。

〈外資に対する規制，ブミプトラの規制について〉

新規および既存事業への投資優遇も大幅に拡大すべきである。輸出入の規制も撤廃すべきである。ブミプトラ政策の見直しも含めて、外国企業の締め出しなどあらゆる規制を緩和・撤廃すべきである。これは日本人商工会議所からマレーシアの財務省に提言した。

〈中国の方が結果が早く出る〉

ある在マレーシアの日系企業の社長は、親会社の指示により、生産革新を進めているが、成果ははっきりせず、本社の評価は高くない、しかし中国に新規の工場を作れば今の状態を3年で追い越せる、と言っていた。

論 説

〈日系企業にとってマレーシアの存在意義〉

中国リスク対策として生産拠点を維持、または、今まで育てた有形無形の資産を無にして撤退するのは損であるという意味でマレーシアに残るのでは、いずれ生産性は低下し立ち行かぬことになる。そのようなサイクルに入ったら、人・物・金の経営資源が枯渇する。ただ単にリスク対策としての存在では継続性はありえない。ただ、中国との棲み分けによって共存できる可能性があると思う。

〈マレーシア政府について〉

今マレーシアは進出企業もローカル企業も自らの存在価値と意義を問い直し、中国と共存できるまで生産性を高めるべく革新を行う必要がある。マレーシア政府は、痛みや軋みを伴っても構造改革を推進すべきである。それ以外にはマレーシアは国家の発展はおろか、経済の維持、工業立国としての存続さえ危ぶまれると思う。」

マレーシアの現状を厳しく見ているが、2002年ジェトロが行った在アジア日系企業の調査においても工場の立地としてマレーシアの評価は低くなってきた。表7はアジアに工場をもつ日系企業1519社からの回答を

表7 投資先の将来見通し（単位：％）

	マレーシア	タイ	シンガポール	フィリピン	インドネシア	上海
2002年営業利益黒字見込み企業	69.7	82.8	73.1	60.0	67.9	74.0
2003年営業利益見込み改善企業	37.7	52.8	34.7	42.3	47.5	54.9
コスト削減が限界に近づきつつある企業	58.5	41.6	76.3	46.3	45.2	38.8
雇用面の問題が賃金上昇	46.8	32.0	60.3	59.7	86.8	54.9
雇用面の問題が労働者の質	77.8	71.1	40.5	61.7	72.3	46.7
今後1～2年後規模拡大予定	30.3	73.4	31.1	45.6	49.1	73.6

（出所）ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態—2002年度調査—」（2003年3月）

まとめてものである。

マレーシアはタイと上海に比べてコスト削減が限界に近づきつつある度合いが強く、労働者の質が問題と考えている企業が多く、その結果今後1~2年後規模拡大を予定している企業がシンガポールについて低い。その理由は、ただマレーシアの競争力が劣るとだけ見るべきではなく、中国とくらべて、進出の歴史が長いことから十分に投資を拡大してきたことも一因であろう。

タイの評価が高いのは、今後 ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が機能し、ASEAN の中でタイの工場を ASEAN 全体の需要を満たす規模に拡大するならば、「規模の利益」が働き、中国に対抗できるという判断であろう。その際マレーシアがその第一候補とならないのは、タイの方が国内市場が広く潜在力があり、かつ外資規制が少ないためである。

表8は、マレーシアへの外資参入が頭打ちになったことを示している。

表8 対内直接投資フロー (国際収支ベース) (単位100万ドル)

	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国
1990	2,332	2,444	530	1,093	3,487
1991	3,998	2,014	544	1,482	4,366
1992	5,183	2,113	228	1,777	11,156
1993	5,006	1,804	1,238	2,004	27,515
1994	4,342	1,366	1,591	2,109	33,787
1995	4,178	2,068	1,478	4,346	35,849
1996	5,078	2,336	1,517	6,194	40,180
1997	5,137	3,895	1,222	4,677	44,237
1998	2,163	7,315	2,287	-356	43,751
1999	2,473	6,213	573	-2,745	38,753
2000	1,762	3,366	2,029	-4,550	38,399

IMF, "Balance of Payment Statistics"

90年代後半から中国の台頭が、マレーシアに強く影響したと考えられる。アジア通貨危機後 ASEAN の中ではタイが投資受け入れ国として重要視され、マレーシアの従来の発展戦略を可能にした外的条件が徐々に変化している。

おわりに

1980年代と90年代日本企業や欧米企業がアジアに輸出拠点を見出そうとした外的環境の下で、マレーシアの工業化は、量的にはもちろん、技術レベルが高度化したという意味で質的にも発展した。その担い手が外資であったとしても特定国だけに依存したわけではない。また外資の現地調達が増えるにつれて、地場企業が育ってきたことは重要な成果である。外資と取り引きできる地場企業の経営者のほとんどが中国系であるとしても、マレーシアの工業力の底上げは進んでいる。人口が少ないため国内市場が狭く、一次産品が主要な生産物であった国が競争熾烈な世界市場を外的条件にして工業化を進めようとしたとき、現にマレーシアが行ったような外資誘致以外に選択肢はなかった。工業化にともない一般労働者の雇用の機会が増えたことから、ジニ係数は、1965-70年0.50が1971-80年0.48、1981-90年0.42と推移し、まだ貧富の格差は大きいものの傾向として格差は縮小していること、またこれまで管理・専門職や事務職などの中間層が順調に増加したことから⁽¹⁴⁾、マレーシアの工業化政策は高く評価できよう。

ただ一国の経済政策はかつての日本のように企業の国際競争力をつけることに集中できた例だけでなく、民族紛争があって日本の経験を一般化できない国もあることに留意すべきである。ブミプトラ政策にしても多くの問題を抱えながら、マレー人とその他の民族との所得格差を縮め、民族紛争を沈静化させたという意味で肯定的に評価することができる。

今は、マレー人エリートの腐敗をなくする問題が大きな課題になってきたが、過去においてこの政策の合理性は認められてよいであろう。

引退したマハティール首相は、単に外資誘致だけではなく、マレーシア重工業公社創設、国営自動車企業プロトン社創設、アジア通貨危機対策、情報通信など産業の高度化、日本を軸にした EAEC（東アジア経済協議体）構想⁽¹⁵⁾ など、実現できたこともできなかったこともあるとはいえ、企画力とねばり強さにおいて希有な能力を発揮した。マハティールが指導した工業化は、その時々々の外的環境の先をよみ、巧みに対応してきた例と評価できる。ただ彼の引退した後プロトン社や MSC 構想の帰趨、マレー人エリートの腐敗問題、中国の台頭による外資の参入減少など、後継政権が対応を迫られる課題は少なくない。

外資参入を国益に沿って管理し利用してきた経済政策が中国の台頭と AFTA の発足により、外資参入自体が 90 年代のように期待できなくなったいま、マレーシアは転機にさしかかったといえよう。

注

- (1) 堀木健三編『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所, 1991, p. 119
- (2) ASEAN Free Trade Area の略。ASEAN 域内の貿易・投資促進が狙いで 1992 年の ASEAN 首脳会議で設立を決めた。シンガポール、タイなど中核 6 カ国はすでに 2000 年から一部品目で関税を 5% 以下に引き下げており、2002 年末まで全対象品目に拡大する。ただマレーシアは自国の自動車産業保護のために完成車の関税引き下げを 2005 年までに延期する。
- (3) 「日本経済新聞」2003 年 6 月 13 日
- (4) “South China Morning Post” 1997 年 9 月 21 日
- (5) “South China Morning Post” 1997 年 9 月 22 日
- (6) “The Star” 1997 年 11 月 15 日
- (7) “The Star” 1997 年 11 月 19 日
- (8) “The Star” 1998 年 9 月 1 日

論 説

- (9) 1999年3月2日 ISIS で行ったインタビューによる。
- (10) “World Development Indicators 03” によれば、高校進学率は、1980年タイ 15%、マレーシア 4%、2000年タイ 35%、マレーシア 28%である。
- (11) 小野沢純「マレーシアの開発政策とポスト・マハティールへの展望」『季刊 国際貿易と投資 50号』2002年冬 国際貿易研究所, p. 14
- (12) 小野沢純「転機に立つマレーシアの UMNO 系ブミプトラ企業群」『ITI 季報 45号』2001年夏 国際貿易研究所, p. 22
- (13) 2001年11月筆者の聞き取りに対する答え
- (14) 三和総合研究所「調査レポートタイ・マレーシアの消費構造」1999年12月28日 p. 5
- (15) 櫻谷勝美「「東アジア経済圏」を阻むアメリカと東アジア諸国」『季刊経済研究 25巻4号』2003年3月 大阪市立大学経済研究会

(注) にあげた以外の参考文献

- 横山久編『マレーシアの経済—政策と構造変化』アジア経済研究所, 1991年
- 横山久, モクタール・アミン編『転換期のマレーシア経済』アジア経済研究所, 1992年
- モハメド・アリフ, 横山久編『マレーシア経済における外国直接投資』アジア経済研究所, 1993年
- 原不二夫編『ブミプトラ企業の台頭とマレー人・華人経済協力』アジア経済研究所, 1995年
- 萩原宣之『ラーマンとマハティール：ブミプトラの挑戦』岩波書店, 1996年
- 溝口敏行・松田芳郎『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版, 1997年
- 吉村真子『マレーシアの経済発展と労働力構造』法政大学出版会, 1998年
- 穴沢眞「マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の形成」『アジア経済 39(5)』, 1998年
- 櫻谷勝美「マレーシアにおける日系企業とローカルサプライヤ」『三重大学法経論叢 18(1)』: 2000年
- 和田善寛「ASEAN から中国へのシフトは進むのか」『国際貿易と投資 50号』2002年冬, 国際貿易研究所
- アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版
- ジェットロ投資白書各年版

ジェトロ貿易投資白書 2002年版, 2003年版

ジェトロ『進出企業実態調査アジア編—日系製造業の活動状況 2002年版』

ジェトロ「ジェトロセンサー」2003年4月

マレーシア日本人商工会議所『マレーシアハンドブック』95年版, 98年版, 2001年版

Mahathir bin Mohamad *The Malay Dilemma* 1970, マハティール著, 高多理吉訳
『マレー・ディレンマ』井村文化事業社, 1983

Mahd Nazari Ismail *Transnational Corporation and Economic Development : a study of the Malaysian electronics industry*, Kuala Lumpur : Oxford University Press, 1995

H. P. Lee *Constitutional Conflicts in Contemporary Malaysia*, Kuala Lumpur : Oxford University Press, 1995

Edmund Terence Gomez, Jomo K. S. *Malaysia's Political Economy* Cambridge : Cambridge University Press, 1997

Shireen Hashim *Income Inequality and Poverty in Malaysia*, Lanham : Rowman & Littlefield Publishers, 1998

Stephan Haggard et al. *From Silicon Valley to Singapore : Location and Competitive Advantage in the Hard Disk Drive Industry*, Stanford : Stanford University Press, 2000